

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

7月の内外株式市場は、米国大統領選挙でトランプ氏の優勢が強まり、世界の株式市場でトランプラリーが散見されました。特に、米国と日本では代表的な株価指数が史上最高値を更新しました。しかし、バイデン大統領が選挙戦から撤退、ハリス氏が新候補に浮上したことからラリーも収束し、月末にかけては米国の経済データも弱含み、9月利下げの見通しが強まりました。日本では、日銀が月末の金融政策決定会合で利上げを決め、為替も円安の急速な修正が起こり、日米ともに株価は下げ足を早めました。業種別では東証33業種で、医薬品、建設業、不動産業が騰落率上位、輸送用機器、電気・ガス業、非鉄金属が下位となりました。

7月末から8月上旬の株価の大きな下落局面で、国内株式市場ではグロース市場が特に大きな影響を受けました。当ファンドも、このタイミングでは影響を受けていますが、市場が落ち着けば米国の利下げを好感し、秋頃から小型株のグロース銘柄は復調すると考えています。合わせてファンドのパフォーマンスも堅調なものとなると考えています。引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆【特別配信動画】「市場動向と今後について～運用責任者とトレーダーからのメッセージ～」もぜひご覧ください

<https://youtu.be/npscn07R8SI>





基準価額の推移

2013年12月27日 ～ 2024年7月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日 ～ 2024年7月31日

基準価額

26,980 円

(前月末比)

△1,167 円 (△4.15%)

純資産総額

87.1 億円

(前月末比)

△4.2億円 (△4.57%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△4.15%
3ヵ月	2.36%
6ヵ月	3.33%
1年	7.75%
3年	11.79%
5年	79.70%
10年	143.58%
設定来	173.32%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	97.7%
その他	2.3%

市場別比率

東プライム	80.3%
東グロース	11.3%
東スタンダード	6.1%
その他	2.3%

業種別比率

情報・通信業	20.3%
電気機器	16.3%
サービス業	13.1%
小売業	8.6%
化学	7.9%
卸売業	7.2%
その他製品	5.3%
輸送用機器	4.8%
非鉄金属	3.1%
不動産業	2.9%
食料品	2.2%
建設業	1.8%
その他金融業	1.7%
機械	1.6%
繊維製品	0.9%
その他	2.3%

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新家社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	4.2%
2	サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	4.2%
3	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	3.8%
			三越伊勢丹HDは、国内20店舗・海外27店舗の百貨店を中核に据えながら、クレジット・金融など幅広い事業を営む。長期的に目指す姿は、「お客さまの暮らしを	

4	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」。特に、伊勢丹新宿本店は徹底的にファッションを追求し、三越日本橋本店は伝統・文化芸術・暮らしを強みとした店舗を構築。	3.6%
5	松屋アールアンドデイ	輸送用機器	AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry 4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。	3.2%
6	レーザーテック	電気機器	1960年創業、半導体関連検査装置の開発、製造、販売、サービスの提供を主軸とするメーカー。“強さが発揮でき、成長できる分野に経営資源を集中する”との経営方針の下、ニッチ市場に特化し、技術力を背景に高いシェアを獲得。半導体の微細化など半導体製造工程の複雑化につれて需要拡大が見込まれ、業績拡大フェーズ入りへ。	2.9%
7	オリエンタルランド	サービス業	1983年に米国外で初のディズニーテーマパークとなる東京ディズニーランドをオープン。2001年には世界で唯一“海”をテーマとした東京ディズニーシーをはじめ、ディズニーホテル、複合型商業施設、などを一斉にオープンし、舞浜エリアを東京リゾートエリアに発展させてきた。今後50年、100年先も「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供し、多くの笑顔を生み出す企業で在り続けたい。	2.8%
8	メイコー	電気機器	プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。	2.7%
9	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	2.7%
10	アイスタイル	情報・通信業	日本最大級の美容系総合サイト「@コスメ（アットコスメ）」を運営。化粧品などのクチコミが豊富で、月間1,900万人のユーザーがサイトを訪れる一方、化粧品メーカーのマーケティング支援にも存在感を発揮しており、メーカーとユーザーを繋ぐハブ（結節点）の役割を担っています。	2.5%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

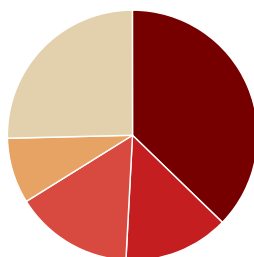
※その他とは現金等を指します。

※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満：37.3%
● 5000億円以上1兆円未満：8.5%

● 1000億円以上3000億円未満：13.6%
● 1兆円以上：25.4%

● 3000億円以上5000億円未満：15.3%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

7月前半の日本株は、前月からの流れを引き継いで上昇して始まりました。1日に発表された日銀短観が前回調査から改善したことや、ドル円相場で1ドル162円台まで円安が進んだことで輸出関連企業やインバウンド関連企業などの業績改善期待から日本株の上昇が続き、11日にTOPIXは1989年12月以来、日経平均株価は42,224円と今年3月以来の史上最高値を更新しました。ただ、同日夜に発表された6月の米消費者物価指数の下振れによって、米国の利下げ期待が強まったことや、日銀によるドル売り円買いの為替介入により1ドル157円台まで急激に円高にふれ、12日の日経平均株価は大幅下落となりました。

後半は一転、リスク回避の流れから下落に転じました。米国政府が中国に対する半導体輸出規制の厳格化を同盟国に求めたことで半導体関連株が下落したほか、トランプ前米大統領のドル高是正を求める発言により、ドル円相場でさらに円高が進んだことなどから日本株への下落圧力が高まり、25日に日経平均株価は38,000円を下回りました。

その後は自律反発から株価は上昇に転じ、31日の日銀金融政策決定会合で日銀は政策金利を0.25%に上げましたが、すでに市場には周知されていたことで混乱には至りませんでした。さらに、米国政府が対中国の半導体輸出規制で日本を対象外とすると報じられたことで、半導体関連株が買われ上昇幅を拡大し、日経平均株価は前月末比481円安（▲1.22%）の39,101円まで値を戻し月末の取引を終えました。



運用状況

7月、当ファンドは▲4.15%の下落となりました。組入上位銘柄の騰落率では、デクセリアルズ+8.72%、TDK+6.79%が上位2銘柄、レーザーテック▲25.66%、メイコー▲14.78%が下位2銘柄となりました。また、組入銘柄の中では5%以上上昇した銘柄が10社ありパフォーマンスに貢献しました。上場来高値を更新した銘柄は11社、年初来高値を更新した銘柄も16社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲0.54%、日経平均株価は▲1.22%、東証グロース市場250指数は▲1.97%の下落となりました。なお、当月、ポートフォリオ組入銘柄数は1社増えて59社となりました。株式組入比率は97.7%（前月末比▲1.7%）としています。

◆【特別配信動画】「市場動向と今後について～運用責任者とトレーダーからのメッセージ～」もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/npsc07R8SI>

【特別配信動画】「市場動向と今後について～運用責任者とトレーダーからのメッセージ～」





未来予想図

【国内クルーズ市場、新たな体験価値を提供】

ディズニークルーズが28年度に就航へ

オリエンタルランドが、7月、日本を拠点とする「ディズニークルーズ」を展開することを発表しました。28年度の就航を目指しており、首都圏の港を発着、標準的な価格帯は航海日数2～4泊程度で、1人当たり10～30万円台の想定です。就航数年後には、年間乗客数約40万人、年間売上高約1,000億円を目指すというものです。就航に向けて、日本船籍では最大級となる総トン数が約14万トン、乗客定員約4,000人のクルーズ船を建造します。

クルーズはレジャー目的の船旅のことですが、一般に、クラス別で、カジュアル、プレミアム、ラグジュアリー、エクスペディション（探検）、などのタイプがあります。クルーズの楽しみは、船上で非日常体験を味わうことができる、複数の目的地での観光を楽しむ、船内施設やイベントを楽しむ、などです。オリエンタルランドのクルーズ市場への参入によって、クルーズがファミリー層や若年層にとっても身近なものとなる可能性があり、日本のクルーズ市場の活性化につながると見込まれます。

外国クルーズ船主導、寄港地が広がり地方再発見も

クルーズライン国際協会（CLIA）は、世界のクルーズ人口が23年に新型コロナウイルス禍前の19年（2,970万人）を7%上回る3,170万人に達し、27年には4,000万人に拡大すると予想しています。一方、日本人のクルーズ人口は、国土交通省によると、19年で35.7万人（過去最高）を記録した程度です。

しかし、コロナ禍後の世界のクルーズ人口の拡大が、日本のクルーズ人口の拡大につながっていくと思われます。国土交通省によると、23年の日本の港湾へのクルーズ船の寄港回数は1,854回、前年比2.6倍と、コロナ禍の低迷期から急回復し、内訳として、外国クルーズ船が1,264回と主導（日本のクルーズ船は590回）しています。外国クルーズ船が寄港した港湾を地域別で見ると、横浜の101回が最も多く、次いで、長崎95回、鹿児島78回、那覇72回、博多59回の順となっています。

また、外国クルーズ船が初寄港となった地域は、福山、尾道糸崎、伊延（沖永良部島）、岡田（大島）、田子の浦、御手洗（大崎下島）、など29港湾に広がっています。

外国クルーズ船では、欧米アジアなどのクルーズ会社が、日本市場向けにさまざまな旅行プランを揃えています。例をあげると、大型船では、スイスのクルーズ会社が、総トン数17万トン強、乗客定員5,500人程度といった過去最大級の船舶で、今年秋、東京発着で、室蘭、酒田、金沢、八代、高知、大阪などを巡るクルーズを計画しています。

小型船では、フランスのクルーズ会社が、総トン数1万トン程度、乗客定員180人程度の船舶で、来年4月、大阪～鹿児島発着で、九州の島々と瀬戸内海の港町を9日かけて巡るツアーを計画しています。

日本のクルーズ人口は、世界のなかでみるとまだ少ないですが、最近では日本でもクルーズ人気が高まっています。

外国クルーズ船社や邦船社（郵船クルーズや商船三井クルーズ）の旅行プランの人気は高く、定員が早くに埋まり申込が締め切られるケースも増えてきています。

船上での非日常体験や地方再発見もあり、国内クルーズ市場の成長が楽しみになってきています。



シニア・アナリスト 上野 武昭



コモンズPOINTからのお知らせ

ザ・2020ビジョンの寄付のしくみコモンズPOINTでは現在、一般社団法人日本障がい者乗馬協会（以下、JRAD）を応援しています。

JRADについて→<https://jrad.jp/>

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【パラ馬術対談アーカイブ公開中】

7/31にオンラインで行われた「パラ馬術対談 パラスポーツの魅力に触れよう」様子を、YouTubeにて公開中です。

河野事務局長と大活躍中の稲葉選手、吉越選手にもご登場いただき、競技の魅力についてたくさん語っていただきました。

選手とパートナーとなる馬との関係性や、競技の難しさ、楽しさなど、盛りだくさんの内容です。以下はご参加くださったお仲間のご感想です。



○イベントについて

「稲葉選手、吉越選手の生声を聴けたこと、馬術は単なる競技ではなく、人生そのものだと感じることができて、とても良かったです。」

○ファンドに寄付のしくみPOINTがあることに賛同する理由

「パラスポーツに目がいくようになるから。たぶんこの企画がないと、私は無関心で終わると思います。」

「障がいの有無にかかわらず、だれでもがスポーツを楽しみ、応援してもらったり応援したりできる世界は、とても魅力的だと思います。」

馬術にご興味をお持ちの方、またよく知らない…という方にもぜひご覧いただきたいイベントとなりました。ぜひご覧ください。

▼アーカイブ動画はこちら

https://www.youtube.com/watch?v=Usvy7vMmR_c

【第32回 全国障がい者馬術大会が兵庫県三木市で開催】

【日程】8月31日（土）～9月1日（日）

【場所】三木ホースランドパーク

【種目】馬場馬術、ジムカーナ

【主催】一般社団法人 日本障がい者乗馬協会（JRAD）

どなたでも観戦できる大会とのことです！

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子

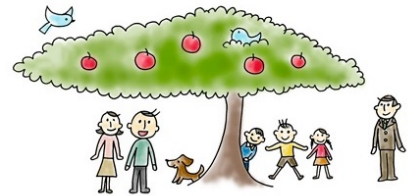


お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>



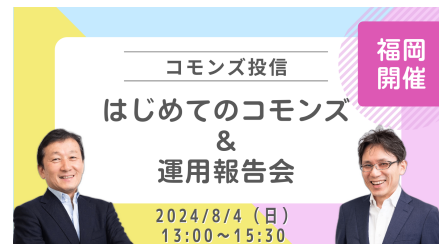
◆【特別配信動画】「市場動向と今後について～運用責任者とトレーダーからのメッセージ～」もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/npscn07R8SI>

□【福岡開催】

はじめてのコモンズ&運用報告会

8月4日（日）13:00～15:30



□こどもトラストセミナーで【セブン&アイ】を体験しよう！2024

8月18日（日）10:00～14:10

□【大阪】コモンズ投信15周年感謝のつどい
～自分にも、社会にも、いい投資～

9月14日（土）13:00～15:30



□こどもトラストセミナー
【空気の価値化！？】ダイキンで空気について考えよう！

8月2日（金）13:00～15:00

□こどもトラストセミナーおかねの教室
おかねの4つの使い方～「価値」ってなんだろう？～

8月7日（水）09:30～10:15

□【花火を見ながらまったり】くつろぎBAR

8月8日（木）18:00～21:00

□今さら聞けないNISAの活用方法とコモンズのファン

8月14日（水）19:00～19:40

□コモンズの視点～企業のミカタ～
サンリオのご紹介

8月29日（木）20:00～20:30

□「伊井さん、何でも聞いていいですか？」

8月31日（土）13:00～14:15

□＜会場開催＞コモンズ30塾統合レポートワークショップ

投資先企業「楽天グループ」との対話

9月18日（水）19:00～21:00

※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第32号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務支局長 (登金) 第52号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第50号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○		

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他

商品分類

追加型投信/国内/株式

信託設定日

2013年12月27日

信託期間

無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）

決算日

原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)

分配方針等

毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

購入単位

(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位
(委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。
詳しくは販売会社にお問合せください。

購入価額

換金申込受付日の基準価額

換金単位

(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位
(委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金の支払い開始日

換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。

申込締切時間

購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。

◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。

◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062
東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-5860-5706
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>